

3 第1条の3第3項の規定により、2以上の申請に係る申請書を一の書面で作成するときは、【出願番号】の欄に、「別紙のとおり」と記載し、別の用紙に次のように【別紙】と記載して、当該申請に係る出願番号を記載する。

【別紙】

花歴〇〇〇〇—〇〇〇〇〇〇
花歴〇〇〇〇—〇〇〇〇〇〇

ただし、出願の番号が通知されていないときは、「平成何年何月何日油田の石油」のように石油田名の年月日を記載し、その次に、当該石油の産出に記録した地質図を記載する。また、関係石油田について、出願の番号が通知されていないときは、「PCT/〇〇〇〇/〇〇〇〇」のように国際出願番号を記載する。

4 その他は、様式1の備考1から3まで、備考5から13まで、備考15及び備考17から21までと回帰とする。

附則

この省令は、特許法等の一部を改正する法律の施行の日（平成二十四年四月一日）から施行する。

○経済産業省令第十一号

株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法第五十九条第一項の規定に基づき、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法第五十九条第一項の要件を定める省令を次のように定める。

平成二十四年二月二十二日

経済産業大臣 枝野 幸男

株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法第五十九条第一項の要件を定める省令（産業復興相談センターの要件）

第一条 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法（平成二十三年法律第百十三号。以下「法」という。）第五十九条第一項に規定する認定支援機関に係る経済産業省令で定める要件は、次に掲げるものとする。

一 青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県又は千葉県（以下「被災県」という。）において設置されたものであること。

二 東日本大震災により被害を受けた中小企業者（産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（平成十一年法律第百三十一号。以下「産活法」という。）第二条第十七項に規定する中小企業者をいう。）農事組合法人、医療法人、社会福祉法人その他の事業者であつて、被災県においてその事業の再生を図ろうとするもの（以下「被災事業者」という。）の事業の再生を支援する業務を行うものであること。

（産業復興機構の要件）

第二条 法第五十九条第一項に規定する特定投資事業有限責任組合に係る経済産業省令で定める要件は、次に掲げるものとする。

一 平成二十三年三月十一日以後に設立されたものであること。

二 産活法第四十七条の規定により、独立行政法人中小企業基盤整備機構の出資を受けていること。

三 存続期間は、十年を超え、十五年以下であること。

四 産業復興相談センターが支援した被災事業者（以下「支援対象事業者」という。）の事業の再生を支援するため、次の業務を行うものであること。

イ 支援対象事業者に対して法第二条第二項に規定する金融機関等有する債権の買取り（以下「債権買取り」という。）
ロ 債権買取りに係る債権の管理及び譲渡その他の処分
ハ その他支援対象事業者の事業の再生のために必要な業務

附則

この省令は、法の施行の日（平成二十四年二月二十三日）から施行する。

規

則

人事院は、国家公務員の留学費用の償還に関する法律に基づき、人事院規則一〇一一二（職員

学費用の償還）の一部改正に關し次の人事院規則を制定する。

人事院総裁 江利川 毅

平成二十四年二月二十二日

人事院規則一〇一一一六

人事院規則一〇一一二（職員

の留学費用の償還）の一部を改正する人事院規則

人事院規則一〇一一二（職員

の留学費用の償還）の一部を次のように改正する。

第四条に次の一号を加える。

七十三 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構

附則

この規則は、平成二十四年二月二十三日から施行する。

人事院は、国家公務員法に基づき、人事院規則二二一〇（職員

の懲戒）の一部改正に關し次の人事院規則を制定する。

人事院総裁 江利川 毅

平成二十四年二月二十二日

人事院規則二二一〇一三三

人事院規則二二一〇（職員

の懲戒）の一部を改正する人事院規則

人事院規則二二一〇（職員

の懲戒）の一部を次のように改正する。

第九條に次の一号を加える。

百五十一 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構

附則

この規則は、平成二十四年二月二十三日から施行する。

告

示

○内閣府、復興庁、総務省、財務省、農林水産省、経済産業省、告示第一号

株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法第十九条第一項の地域を定める政令（平成二十三年政令第三百九十七号）第二号の規定に基づき、同号に規定する内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣及び経済産業大臣が定める地域を次のように定め、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法（平成二十三年法律第百十三号）の施行の日（平成二十四年二月二十三日）から施行する。

平成二十四年二月二十一日

内閣総理大臣 野田 佳彦

総務大臣 川端 達夫

財務大臣 安住 淳

農林水産大臣 鹿野 道彦

経済産業大臣 枝野 幸男

株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法第十九条第一項の地域を定める政令第二号に規定する内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣及び経済産業大臣が定める地域は、次の表に掲げる市町村の区域とする。

茨城県	守谷市	結城郡八千代町	猿島郡五霞町	同郡境町
栃木県	栃木市	鹿沼市	日光市	下野市
	同郡岩舟町	塩谷郡塩谷町	下野市	河内郡上三川町
			下都賀郡壬生町	同郡野木町
群馬県	桐生市	渋川市		